

# 特集

## 都市と農山漁村の「二地域居住」への提言 ～多様なライフスタイルを求めて～

これからの日本は、価値観が多様化する中で、さまざまな局面で国民の「選択肢」を多くしていくことが必要であると考えています。日本人の暮らし方、住まい方の幅を広げ、そのことと、農山漁村等における地域社会の再生・維持とが結びつくことが重要となります。その一つのアイデアとして、「二地域居住」を提言しています。

本特集では、「二地域居住」促進などの取組みについてご紹介します。



ラベンダー畑の手入れ作業(長野県大町市おしお市民農園)

### 座談会：二地域居住への提言

- 鬼頭 宏(上智大学経済学部教授)
- 小林日出夫(福島県泉崎村長)
- 高橋 公(NPO法人ふるさと回帰支援センター事務局長)
- 岩瀬 忠篤(司会：国土計画局計画官)

### 解説：「二地域居住」の意義とその戦略的支援策の構想 (国土計画局 総合計画課)

### 寄稿：ムラから「二地域居住」をみる

- 神崎 宣武(民俗学者/旅の文化研究所長)
- ：ライフスタイルの多様化と旅行業界の新たな役割
- 清水 慎一(株式会社ジェイティービー 常務取締役)

### 紹介：二地域居住に向けた魅力ある農村づくりに向けて (農林水産省 農村振興局 農村政策課)

- ：移住定住・二地域居住 都市と農村の交流  
(北海道 上士幌町 企画課)
- ：都市とFIT地域の交流・二地域居住の促進に向けた取組み  
(21世紀FIT構想推進協議会)
- ：新潟県中山間地域の「仕事おこし」による二地域居住・定住促進  
(にいがた田舎暮らし推進協議会)
- ：長野県飯山市の取組み  
(長野県 飯山市 商工観光課)
- ：新ふるさと創り～都市と地方との交流～  
(和歌山県 農林水産部 新ふるさと推進課)
- ：NPO法人 高知県ふるさと回帰支援センター 現状と今後の取組み  
松本 信博(NPO法人 高知県ふるさと回帰支援センター 事務局長)

## 二地域居住への提言

鬼頭 宏(上智大学経済学部教授)  
 小林日出夫(福島県泉崎村長)  
 高橋 公(NPO法人ふるさと回帰支援センター事務局長)  
 岩瀬 忠篤(司会:国土計画局計画官)

**岩瀬** 本日は、お忙しい中をお集まりいただきましてありがとうございます。それでは最初に、お集まりいただきましたメンバーのご紹介をさせていただきます。

昨年度、「二地域居住人口研究会」を設置しましたが、その中で委員をしていただきました鬼頭さん、高橋さん、地方自治体の代表で入っていたいただきました福島県泉崎村の小林さんにご出席いただいております。

『二地域居住』の意義とその戦略的支援策の構想』という報告書は、昨年の3月に公表しましたが、それ以降の出来事としては本格的に人口が減少したということが昨年分かったことや、「2007年問題」と言われております団塊の世代の大量定年が来年になったということがあります。

最初に、そういうことも踏まえ、もう一度それ以降の状況なども含めて、まず高橋さんから『二地域居住』の意義等について、お話をいただきたいと思っております。

### 『二地域居住』の意義の再整理

**高橋** 「ふるさと回帰支援センター」事務局長の高橋です。昨年度、国が『二地域居住』の考え方を示して、都市と農山漁村の交流促進ということについては、ある程度方向性が見えてきたという感じを持っています。

その延長線上で、今年度、福島県、茨城県、栃木県の3県が主導する形での「21世紀FIT構想」という考え方がありまして、その中で「都市とFIT地域の交流・二地域居住促進検討会」というものが10月に立ち上がりました。各地方自治体でも『二地域居住』の具体的な形を模索し始めているという段階なのではないかと思っています。その3県の検討会は、国がまとめた考え方をもう少し引き直して、各自治体に引き寄せて具体的な形で実効性のある答申をまとめようというところで、今、議論している最中です。今年前半にその結論が出るだろうと思いますが、ひとつ期待してほしいと思っています。

『二地域居住』ということですから、大都市生活者と地方の自治体なり、地方に住んでいる方々の思いの調整をどのようにするかということが一番大事なかなと思っています。地方に行きたい大都市側、来てほしい地方側、しかし、お互いに思うところが全く違うようなところも結構あるのかなという部分で、コーディネート機能をもつのかということがとても大事なのかなと思っています。

いずれにしても、いよいよ団塊世代の「2007年問題」が来年ということですので、受け皿となるそれぞれの自治体の考え方・想いを速やかにまとめて、しっかりと都市生活者に向けてアピールしてほしいと思っています。そういう調整役を私どもの支援センターでできればと思いつながら、昨年から今年、じっくりと構想を練っています。

「ふるさと回帰支援センター」は、連合の呼びかけに農協中央会が応え、そしてその中に日生協、日本経団連、各種消費者団体、漁協や森林組合等々が一堂に会して立ち上がったものです。昨年の9月に、「ふるさと回帰フェア2005」を開催させていただいたこと



上智大学経済学部  
 教授 鬼頭 宏  
 きとう ひろし

1947年生。日本生活学会会長。専攻は経済史・歴史人口学。著書に『人口から読む日本の歴史』(講談社学術文庫)『環境先進国江戸』(PHP研究所)『文明としての江戸システム』(講談社)などがある。

ろ、なんと延べ8500人も集まったのです。とりわけ48の市町村が集まって「ふるさと回帰相談コーナー」というものを作ったのですが、そこに「田舎で暮らしたい、帰りたい」という具体的な要望を持った人が1500人も押しかけて大盛況でした。

**岩瀬** 続きまして、非常にユニークな施策をされています。福島県泉崎村の小林さんからお願いたします。

**小林** 私どもの村は、首都圏から90分で来られるという非常に交通の利便性が高く、すばらしい自然環境に恵まれていて、我々が住んでいていいところだと思っているのですが、それを外に伝えることがなかなかできない。どうしたらこの村の魅力を外に発信できるかということ、e-村民の募集を大体3000名を目標にやっています。今は約2000名弱ですが、その方たちと年間4回から5回交流会をやっているのですが、参加者が非常に多くて中には大阪や名古屋の方から来たり、もちろん千葉、埼玉、東京、神奈川の方が多いのですが、そういう人は決して一過性ではなくて四季折々のイベントや交流会を楽しみに来て、帰りは温泉に入って帰ることが定番になっています。そういう面で村の良さをPRすることもできますし、自分の村の施設を使ってもらって、帰りは村で採れたものやお土産も買っていくということもしています。常日頃も手紙のやりとりとか、たまにはお礼の手紙が来たりしてやっているのですが、そのようにいかいところでも、どうやって首都圏にPRするかというの

は非常に難しい問題があります。

今実際に住んでいる方がどうしているかと言いますと、息子さんが東京にいて、今まで住んでいたのは大阪なのです。そうすると息子さんが大阪に行くのと泉崎に来るのとでどっちが近いかというところの方が30、40分近いわけです。息子さんが東京で暮らしていますから、その往き来をするためにも泉崎にまず家を建てて、家族との世代間交流をやるというところで計画したのです。

それから、自分は田舎暮らしをしていて奥さんは東京にいます。奥さんも年に何回か泉崎を訪れる。旦那さんも正月やお盆は帰るといってやってはいるのですが、そういう姿を見ますと非常にうまくいっているなと思いますね。

私は団塊の世代の少し前に生まれたのですが、我々の世代というのは非常に貧しく育っていますから勤勉なのです。みんな働き者だし、お金も持っています。そのお金を地方に投資してもらって、将来は自分子どもたちがそこに来て暮らす。それでまた交流するという形は決して不可能ではなくて、私と同じ年代の人で、なぜこんなにお金を持っているのかと思うくらい持っています。宝くじでも当たったのかと思うくらい持っています(笑)。

団塊の世代の方はまだまだお金を持っていますから自分たちが貧しい生活をしてあまりいいものを食べないで一生懸命働いたという思いがありますから、リタイアしてからじっとしていることができないのです。むしろ活動したいという人が多くて、東京に生活基盤があっても週末ぐらいは向こうに帰るといって生活をみんな望んでいるのです。これから一番大事なものは何かというと、やはり健康です。健康でないと自治体の負担も大変ですし、健康のためにはどうしたらよいか

と言つと生きがいを持つことです。

私もでは今、「3年を上限にして300万円出しますから、どうぞうちの方に家を建てて首都圏に通ってください」という奨励金をやっていますが、実際に使っている方を見ますと、週末は本当に生き生きとして野菜づくりや自分の好きな趣味をやったりして暮らしています。そういうのを見ると、地方の良さをもっと首都圏に発信すべきだと思います。

**岩瀬** ありがとうございます。鬼頭さんは、歴史人口学が専門ですが、そういう文明的なことを最初に少しお話しただけがあればありがたいと思います。

**鬼頭** 私の立場からは、二つ関心を持っていることがあります。ずっとやってきましたのは歴史人口学という過去の人口について調べる分野の仕事なのですが、時代によって人口が増えるときもあつたし、減少する、あるいは停滞的な時代もあつた。そういうのがくり返して来たということが分かったわけです。ですから私は、21世紀に人口が減少するということについてはあまり驚いてはいないのです。

もう一つ興味深いことは、過去の人口の増加期と停滞期、減少期では、人口の分布の様子がかなり変わってきているのではないかとことです。人口の増加する時期というのはある一つの生活様式といえます。文明システムが日本列島全体に広がっていく時代で、そのときには最先端のライフスタイルを作っていくところに人口が集中したように見えるわけです。

ところが停滞期とか減少期というのは人口が地方に分散した時代、あるいは地域それぞれ気候条件、地理的条件、産業の立地であるとかいろいろ条件によって増加するところもあれば減少するところもある。その結果、人口集中の度合いを低めているのが今までのパターンだったのです。ですから、そういう意味が

ら言えば21世紀というのは地方への人口の分散の時代なのではないかと思うわけです。

ところが国立社会保障・人口問題研究所の推計ですが、21世紀にはもつと首都圏に人口が集中するということです。過去の例を見ても、江戸時代の後半にしる、平安・鎌倉時代にしる、縄文時代の後半にしる、人口はむしろ地方に分散しているはずなのに21世紀はそうではない。これはなぜなのだろうかということです。

人口がこれから減少していくにしても、首都圏を中心に大都市圏に人口がどんどん集まってくっていくのがもともと本筋だとすると、それ以外の非大都市圏の人口減少は想像するよりもっと大きなことになってしまい、大変なことになるわけです。

ただ、問題点は、社人研の推計は1995年から2000年まで、つまり、人口増加の最後の局面の地方間の人口移動を将来に向けて投影しただけなのです。人口が減少していく時代に、今までどおり人が動くのかということについては、まだ誰も分かりません。今までの歴史的な変動パターンでいくとするとどういふことが言えるのだろうか。『二地域居住』というライフスタイルこそ、もしかしたら次の時代の人口移動を引っ張っていく一つの力になるのかなと思います。

もう一つの関心点は、今いろいろありますが、特に子どもをめぐる事件であるとか、ニートのような問題であるとか、人間関係がうまく築けないという問題とかが起きています。私は、直感的に言うって生物としての



福島県泉崎村長

こばやし ひでお  
小林 日出夫

1946年生。日本大学東北工業高等学校(現:日本大学東北高等学校)卒業。1994年2月東西工業株式会社を設立し、同社社長を務めた後、2000年2月から現職。ほかに西白河地方町村会長等を務める。

人間、あるいは生命のリズムといますか、それを現代人は失ってしまっているのではないかとこのことです。養老<sup>たかし</sup>さんの表現を借りれば「脳化社会」といいますか、頭の中で作り上げた社会、非常に抽象的なものの中で我々は動いているという考え方とつながると思つたのです。それがもししたら少子化ともつながっているのかなという気がするのです。生命力が非常に薄くなっている、欠けてきている。

そういう意味で人口の大半が都市に集中してしまつたということがもし原因だとすれば、自然の中に1年間の一定期間滞在するということは、生命のリズムを取り戻すうえで重要なきつかけになるのではないのでしょうか。そういう意味でも『二地域居住』の試みというのは非常におもしろいと思いました。

### 『二地域居住』促進のための課題

**岩瀬** それでは次にまいりまして、この『二地域居住』ももう少し具体化していくという段階にきているのではないかと思つています。それに対してももちろんさまざまな課題があるわけですが、特に『家をどうするか』、それからいろいろな「コスト」、交通費を含めた生活費の「コスト」の問題等があるのではないかと認識しております。その辺を「メント」いただければと思います。

**小林** 私たちも『二地域居住』について仲間と話をする機会がありますが、一過性のものでは駄目だ、継続性があるものにしていかねばいけないと考えています。今、自治体が18000ぐらいあるわけです。そのつうと施設についても、さまざまな選択肢があると思つたのです。私の村でも貸してくれる施設とか空き家を借りるとか、そういうものがあります。

今年、大阪からそば刈り体験で来た人なのですが、首の手術をしてちよつと調子が悪かったのです。最初

は身体の調子が悪いから嫌だと言つていたのです。ところが始まつたら、不思議なことに、土をいじると人間が生き返るといいますか、「やめてください」と言つてもやめないぐらいになつたのです。

ですから、都会の人が選択するものはたくさんありますから、自分が選択できるようなところを選ばないわけです。それは各地域地域でできるものをやる。それが非常に大事なことはないかと思つています。交通のアクセスの部分などいろいろありますが、それは選択する方がたくさんあるわけですから、別にそれにこだわらなくてもいいし、例えばふるさと帰郷支援センターの高橋さんのような方に基本になつてもらつてどんなに広げていきたい。人間としての生きがいづくりは非常に大事なことです。生きがいを持つていければ病気になる暇もないし、健康を維持するためにはこういうものを絶対に広げてほしいと思つています。そうすれば一過性でなくて間違いなく継続性が出ますよ。

**鬼頭** この頃、いろいろなところで『二地域居住』というライフスタイルが注目されていますが、かなり大がかりに遠くまで行くことを考えている人もいるのです。しかし、もつと身近なところでも、あまり遠くないところでもいくらでも体験できると思つたのです。そういう点ではもつと考え直さないといけないところがあるのではないかという感じがします。

**小林** 昨年、酒づくりをやつたのです。種をまくことから田植え、除草、稲刈りを全部手をやつたのです。都会の人がほとんどですから、土に触れるということが人をあんなに生き生きとさせるのかと思つてくら生き生きとするのです。地元の人間は笑いながら見ているのですが、実際参加した人は非常に元氣になつてくれる。土というのはやはり人間の生まれた本能があるのです。ですから、大いに土をいじつてほしいし、



NPO法人 ふるさと  
帰郷支援センター  
事務局長  
高橋 公  
たかはし ひろし

1947年生。連合社会政策局長、中央環境審議会臨時委員などを歴任。現在は自治労特別執行委員、地球温暖化防止活動推進センター運営委員などを務めるとともに、当センター設立・運営を中心的に果たす。

土に触れてほしいと思つていますね。  
**高橋** 今小林さんがおつしやつたように、継続性というのがとても大事だと思つています。

まさに、土に触れると生き生きとしてくるというお話があつたのですが、私も子ども頃は田植えや稲刈りのときは学校が1週間休みになつて田植えや稲刈りをやらされました。団塊の世代です。そういうときの働く喜びは心の中にかすかに残つているのです。そういう意味でもう一回田舎暮らし、ふるさと帰郷みたいなことを通して豊かさを実感できる社会を作りたいなと思つているのです。

もう一つは、都市と農山漁村の過疎と過疎の関係です。近年、高齢化、過疎化の話が巷間では言われていますが、これはもつと待たなしの状況なのかなと思つています。是非そついつつとも考えながら、まず都市と農山漁村の交流、それからグリーンツーリズムのような一時的な滞在、そして『二地域居住』、そして定住という段階を踏んで自然に返つていく、土と楽しむ、ふるさと帰郷していくことをやつていくと、何か新しい暮らし方が見えてくるような気がするのです。  
**鬼頭** 高橋さんとは同世代ですからよく分かるのですが、一つ疑問なのは、農村から都市へと集団就職で大学出て出てきた時代、団塊世代に限らずその前も、少し後もそつうですが、その辺の世代はまだふるさととのつながりが強いと思つたのです。

**高橋** そつうですね。

**鬼頭** 親が現在も生きていたり、兄弟もいる。しかし、これからその子どもたちや、その子どもたちになつてくるとますますつながりが薄くなるであろうから、もし、何か新しい動きをするのであれば、やはり今をおいてはなかなか難しくなるのかなという感じがします。

しかし、一方では、高橋さんも多分生まれ故郷のふるさとだけを言っているのではないと思うのですが、そうすると、どこが『二地域居住』で自然の豊かな地域に移っていくと、いつか、どいつか条件があればそこに動けるのかということ、いろいろ考えていると思うのです。例えば、そこに「家があるのか」、「土地が借りられるのか」、おそらく一番の問題点はもともとその地域を支えてきた人たちとうまくやっていけるかどうか。私はその体験がありませんので何とも言えないのですが。

**高橋** 実は労働組合の連合の中でもふるさと回帰運動が一番積極的なのは、電機連合という東芝、日立、NECやシャープなどのIT産業を組織する労働組合なのです。

昔は電機産業というのは労働集約型で、白ものとして冷蔵庫とかテレビとか洗濯機を作っている企業が多かったのですが、今はそういうのはほとんどアジアの方に引いて、IT関係のものすごく精密なものをやっているのです。そういうIT系の人たちが、やはり「農」にかかわりたいというので非常に熱心です。

千葉県鴨川の「自然王国」という加藤登紀子さんがやっているところに大山の千枚田というのがありますが、そこに電機連合として千枚田の一部を借りて田植えや稲刈りをやって、「農」ある暮らしをしながら自分をリフレッシュしているところがあると思います。ですから、そういう濃密な神経を使つような仕事の人たちは、やはり「農」に帰るとすごくいいのかな

と思いますね。

もつ一つ、鬼頭さんがおっしゃった団塊の世代がふるさとにつながっている最後の世代ではないかということについては、私もそう思います。

団塊の世代はふるさとや地域が輝いていた時代を知っている最後の世代なのです。そういう意味で、団塊の世代の力を活用して、地域の活性化やふるさとづくりを目指すラストチャンスと先ほどおっしゃいましたが、私もそう思います。そこで、田舎暮らしをしたい団塊の世代が帰れるようなシステムをつくるのがとても大事ではないかと思えます。とりわけ団塊世代を含むその前後の世代というのは1960年代、70年代の20年間で約650万人が地方から大都市に移り住んできたわけです。その700万人と言われている団塊世代の50%は、今でも三大都市圏に残っているということです。

みんなお金があるわけではないですから、お金がある人にはお金をもらい、知恵のある人には知恵を出してもらい、経験のある人には経験を生かしてもらい、それぞれあるものを持ち寄って、例えば泉崎村に皆さん帰っていただいて、泉崎村の地域活性化のために努力していただく。あるいは、私の故郷の福島県の相馬に帰って、みんなで知恵を出し合つて地域の活性化をやるように、そんなことができると思います。いいのではないかと思います。

ですから、『二地域居住』のコンセプトは「あなたは今、幸せですか」、「幸せを探しにふるさとに帰って、自然に囲まれて暮らしませんか」ではないかと思うのです。

**岩瀬** 『二地域居住』だけということではないですが、団塊の世代がふるさとを持つていない子ども世代にきちんと何かを伝えていく一つのきっかけになってくれればうれしいなと思いました。次は、「情報提供と地域

の受入体制」というのはやはりこれは大きな課題で、FITでもいろいろ議論になっているのですが、くり返しになるかもしれませんが、小林さんからお話しただければと思います。

**小林** 先ほどから団塊の世代のふるさと回帰という話が出ていますが、平成17年から「ふるさと暮らし予備校」という名前をつけまして、大宮を皮切りに、横浜、新宿、川口と4か所やったのです。そのときに私が思ったのは昭和40年から44、45年の間は集団就職列車で東京に自分の生活の場を求めて行ったのに、今度は「うちの方が暮らしがいいですから、どうぞ皆さん来てください」と、いやあ、逆になったな。なんて、そんな思いをしながら川口で80人くらい集まってもらったのです。

やはり皆さん、昔一杯働いていますから、自分たちももつ一回ふるさとに戻ってみようとか、鬼頭さんがおっしゃったように、最後のチャンスというのは経験した方が今ちょうどできる時代なのです。それをずっと継続できるような形を作るには、今しつかりしないとなかなか息子の代まではまだいいかもしれませんが、孫の代になったら難しくなると思いますね。

我々は地方の人間ですから、「昔は首都圏でお世話になった。今度は皆さんが来てください、私らが皆さんを面倒を見ますよ」ぐらいの気持ちでやってもいいのかなと思いますし、私の村はここ5年間で約60世帯が移住しているのです。そうすると、周りから見ます



国土計画局 計画官

いわせ ただあつ  
**岩瀬 忠篤**

1959年生。筑波大学卒業後、旧経済企画庁入庁。経企庁計画企画官、同広報室長、千葉大学法経学部助教授などを経て、2004年から現職。著書に『消費者から情報社会を考える』（大学教育出版）がある。



ください」と。その代わり、来たからには生きがいを持って健康だけはちゃんと守ってください」と。そういうことで積極的にPRをしています。先ほど「ど」という形で溶け込めるか」という話がありましたが、都会の人は非常に対応性が豊富で、みんな元から住んでいる方より前面に出て活躍しているのです。

そういう点では割と心配しなくてもいいのかなと思います。あとは自治体とか我々のような村でも、ここ5年で約60世帯の首都圏からの人を迎え入れて、その人たちの99%は楽しく暮らしていますから、受け入れる側でも積極的な姿勢でやれば、そんなに心配はいら

ないのかなと思います。

**岩瀬** ただ、これだけ選択肢が増えてくると、逆に情報が多すぎるかもしれないですね。逆に情報がありすぎてなかなか選べないとか、村長さんのように非常に前向きな方もいますが、やはり地元でなかなか受入れが難しいというのがあって、そこら辺は高橋さん、どうですか。

**高橋** 情報は多すぎるものと少ないものがあるわけですが、欲しいものが的確に情報として提示することができないという状況、あふれるほど情報はあるが本当に欲しいと思うときにうまく手に入らないということ、例えば、空き家情報が自治体に行ってもなかなか分からないということもあります。福島県でも幾つかの自治体ごとに情報を持っていても、その自治体の情報は分かってても他の自治体の情報は分からないわけです。やはり情報の一元的な管理が非常に大事ではないでしょうか。空き家情報などでも、ここの地域で海に近いところ、あるいは田園地帯とか、山のそばとか、そういうものでどこのところがありますかと。東北なら東北ということを選択したら一元的に分かるような情報の管理と発信が一番大事かなと思います。そういった意味での情報の発信と、もう一つは都市の生活者と受け皿の自治体をつなぐコーディネート機能というものも非常に重要だと思います。その辺のマッチングがなかなかうまくいってなくて失敗して帰るケースもあるのではないかと思います。

### 「国土形成計画」への期待

**岩瀬** 最後に現在、国土計画局では新しい国土計画である「国土形成計画」の策定作業を進めております。本日ご出席の鬼頭さんには「ライフスタイル・生活専門委員会」の委員長もお願いしております。まだ議論

が始まったという段階ではありますが、21世紀の新しい国土のビジョンを作っていきたいと考えております。今回の『二地域居住』を含めまして、もう少し広くても構いませんので新しい国土形成計画に対する期待などを伺いできればと思っております。

**小林** 最初から「無理だ、金がかかって、体力がなければできない」というのではなく、それこそ多種多様なものが求められますから、自分たちができるものをやる。先ほど高橋さんがおっしゃったとおり、そういうコーディネートをして、一つにまとめて発信をしていって、そこに行けば全国の情報が全部分かるというものが大事ではないかと思えます。

あとは、日本の国民が自由に選択できる、それこそ市町村間の競争が非常に激しくなると思いますので、「あそこに行けば」というものがあるから行こう」とか、「私が求めるものがこちらにあるから、こちらに行こう」とか、そういう時代は間違いなく来ると思いますので、我々の立場からも努力をしないで安穩としてはいただけません。首都圏から人が来れば、それだけ地元で消費が落ちたり、温泉を持って観光を含めたPRをしていけば、多少なりとも収入も入るようになりますから、これからは自分たちがやっていくのだ、魅力をいっばい作る。いくらやっても魅力がなければ絶対人は来ませんから、そういう付加価値をどうやって付けられるかということになれば競争意識が非常に高くなって、まだまだ日本の隠れた産業とか、気持ちの問題などでまだまだ盛り上がる部分があるのかなというふうに思います。

**高橋** 国土審議会に対する期待は高いと思います。

全国総合開発計画では、一貫して開発型の地域活性化をやってきました。しかし、21世紀に入って「地方から大都市へ」という一つの流れがターニングポイントを越えて「都市から地方へ」という流れができて始

ています。それにつまく合った政策の提案をしてほしいと思います。

まず一つは「開発型から持続可能な社会づくりへ」という感じで、明確かつ大胆に政策の転換をうたててほしいと思います。そつじた意味でもハードよりソフトを中心にした、人づくりを中心にした社会づくりという考え方も出してほしいと思います。

また、国の財政の状況から見ても、NPOのような団体の有効活用を是非図ってほしいと思います。官と民の間、「公」の役割を国土形成計画の中で、NPOの役割と期待とつよつよなこともきちんとまとめた形で提案してほしいと思います。あと、「都市と農山漁村の交流促進基本法」の制定を是非うたててほしいと思います。

**鬼頭** 今、全国総合開発計画の話が出ましたが、1950年代から半世紀は、全国が同じように発展しようということと同じようなセットを地方にも備えましようという傾向が非常に強かった。同時に人口移動で歪みが生じたのを何とか解消しようというパターンだったと思いますが、基本としては画一的な工業化、都市化の路線だったかと思いますが。

しかし、今はそつじつ情勢ではない。それは人口が増えないとつじつただけではなくて、そつじつ画一的なライフスタイルを変えていくべきなのではないか。それが高橋さんがおっしゃったよつな持続可能なライフスタイルあるいは国土経営とつじつことになるのではないかと思うのです。そつじつ意味では今度の国土形成計画とつじつのは今までと全く違つた新しい思想を持ったものにならないければいけないだつとつじつと思っています。

前例が無いわけではないのです。江戸時代の後半には都市の人口は停滞しました。特に大阪、京都なんてつじつのは減少してしまつた。これは地方に生産の基盤が移つて地方が活性化した。それも画一的ではなくて、

ここでは綿を作り、こつちでは絹を作る、こは酒を作る、と適地適作でそれぞれ工夫して付加価値を生み出すよつな産業を作つてつじつたことだと思つたのです。

ですから、人を寄せるというのには『二地域居住』とつじつこともありますが、そこに長く人が「こはいいところだ」と思つて住んでもらつたためには、下世話には、稼げるものがないと長続きはしないかなど。これからまず体験的に来てもらつて、グリーンツーリズムでもいいし、『二地域居住』でもいいし、来てもらつた上で、そこに定着していくためには何が必要かということをつじつ新しく住み着いた人たちも一緒に考えていくべきなのではないかと思つた。



国土経営というのには、今まではお金を出せば何でも外国から買えるから、それでよろしいとつじつことで、食料自給率も非常に低くなつてきたわけですね。安全保障という点からみても、東アジアの中での日本列島の利用とつじつことを念頭に置きながら、ある程度の食料自給率を高めていく。そのためにはどつじつ土地利用が必要か。日本は自分の森林資源を温存しながら熱帯雨林を食いつくしているというところがありますから、非常に犯罪的なのです。

それから、海や川も昔から非常にきれいなものだったわけですが、美しい日本の姿を取り戻すという絶好の機会ではないかと思つております。これも先ほど出ましたが「みんな幸せ」とつじつのは、ライフスタイルの上でどつじつことなのか、ライフスタイルの上でどつじつことなのかとつじつことを実現していくことが、実は国土のいい利用の仕方にもつじつなつていくのかとつじつことを、今日のお話を伺いながら感じました。

**岩瀬** 団塊の世代がターゲットになつていますが、やはり家族とつじつか、団塊の世代の人たちの子どもや孫など全部含めてふるさと志向とつじつ流れができてくる。特に若い人たちに変わつてもらいたい、子どもたちにも変わつてもらわないといけないという流れができたらいいいのではないかと思つた。

**小林** 地方も一生懸命やりますが、大きな仕掛けはやはり国の方でやつてもらつて、それを我々が進めていくという形がいいと思つた。

**鬼頭** 働き方、企業での休暇の取り方や子ども教育なども絡んできますよね。これをもつとフレキシブルなものにしないと、自分が住みたいところに住んでいくという体験するといつじつことはなかなかできない。お金だけの問題ではないですね。

**岩瀬** 本日はどつじつもありがとうございました。

# 解説

## 「二地域居住」の意義と その戦略的支援策の構想

国土計画局 総合計画課

本報告書は、学識経験者、関係省庁、地方公共団体からなる「二地域居住人口研究会」（委員長：小林勇造（株）野村総合研究所顧問）により、2005年3月に公表されたものです。

報告書の「はじめに」に以下の点が指摘されています。「これからの日本は、価値観が多様化する中で、様々な局面で国民の『選択肢』を多くしていくことが必要であると考えている。日本人の暮らし方、住まい

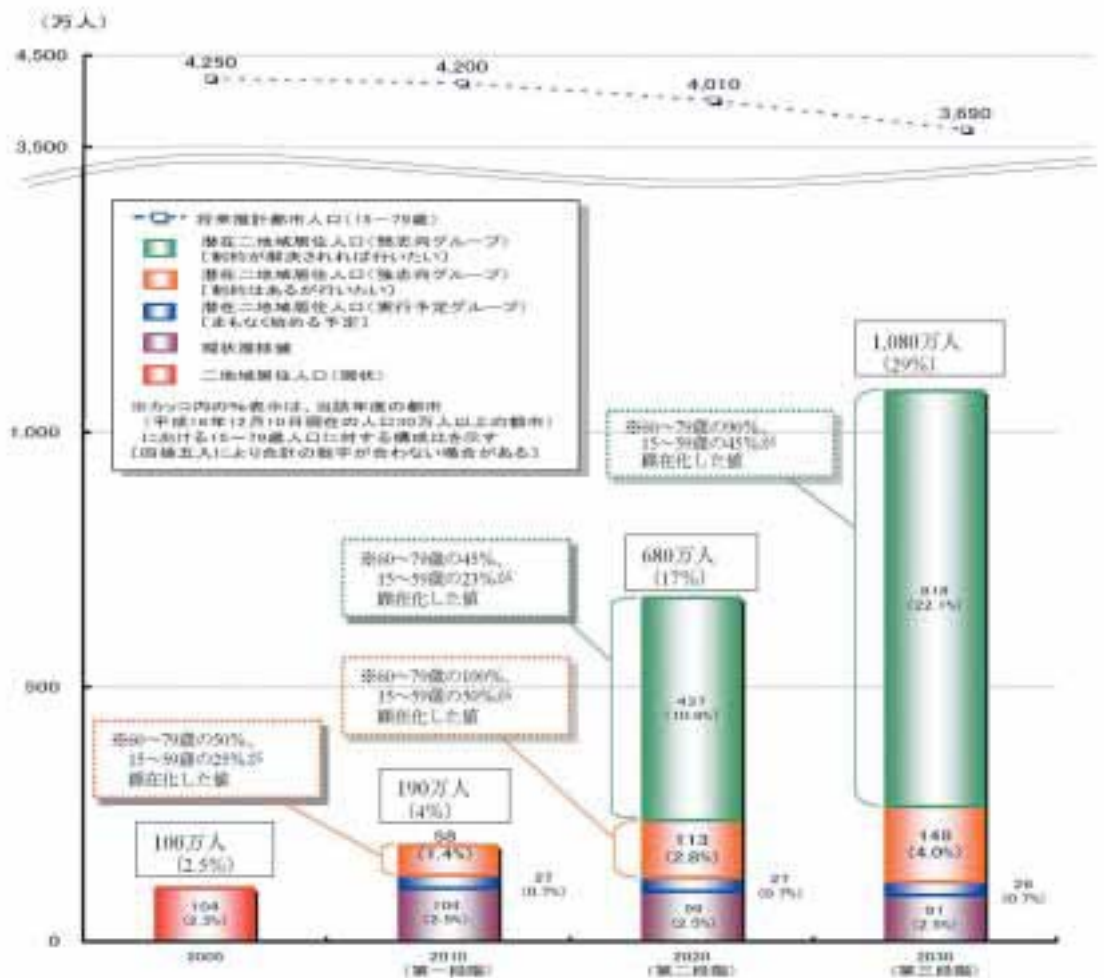
方の幅を拡げ、そのこと、農山漁村等における地域社会の再生・維持とが結びつくことが重要である。」

人口減少により、国土の中に余裕を見出せる21世紀こそ、日本の自然・文化・伝統・歴史を活かしつつ、内なるグローバル化にも支えられた『新しい国のかたち』を実現することができないか、このことが報告書の眼目である。

報告書では、「二地域居住」の定義として「都

市住民が、本人や家族のニーズ等に応じて、多様なライフスタイルを実現するための手段の一つとして、農山漁村等の同一地域において、中長期・定期的・反復的に滞在すること等により、当該地域社会と一定の関係をもちつつ、都市の住居に加えた生活拠点をもち」としています。また、この定義により、都市住民アンケート調査

図1 二地域居住人口の現状と将来イメージ



結果と国土交通省国土計画局の年代別の将来推計人口により、大胆な仮定の基で「二地域居住人口」の現状推計と将来イメージを描くと、2005年で約100万人（都市人口比2.5%）、2010年で約190万人（同4%）、2020年で約680万人（同17%）、2030年で約1080万人（同29%）になるとしています（図1）。



都市と農山漁村の「二地域居住」の意義

「二地域居住」の意義としては、以下のような点を指摘しています。

1. 都市住民は、多様なライフスタイルを農山漁村で創造することが可能
2. 都市生活では難しかった書斎やアトリエ、音楽演奏室などの個人所有が実現
3. 農山漁村の側でも、一定規模の消費需要、住宅需要を創出、地域コミュニティ活動や地域文化活動の新たな担い手の増加
4. さまざまなケア等の生活面や震災などの災害に対するセーフティ・ネット（安全網）の役割

新たな環境変化への積極的な対応

今なぜ、「二地域居住」を中心とした本構想が必要なのか。現時点では、以下のような新たな環境変化に積極的に対応していく必要があると考えています。

1. 2007年から始まる「団塊の世代」の大量定年（約700万人）は確実、潜在的な需要は十分大きい
2. インターネットの急速な普及による情報提供環境の整備とさまざまなNPOの出現
3. 大幅な人口減少や急速な少子高齢化の進行による、農山漁村の地域コミュニティ内での危機感の高まり
4. 都市住民の農山漁村居住にとって、都市の拠点を残すことの重要性も再認識

具体的な施策の方向

具体的な施策の方向として、以下のような点を指摘しています。

1. 多様なライフスタイルを実現することが可能な社会システムへの転換

新たな休暇制度、就業制度（隔週週休二日制、兼業禁止規定の緩和）

都市・農山漁村間の交通費負担の軽減策

地域づくりのための寄付金制度等の活用と拡充

（ふるさと寄付金控除、各種オーナー制度）

2. 「二地域居住者」の費用負担の検討（住民税、三処理の有料化）

農山漁村と都市のニーズを効果的に組み合わせるための社会システムの構築

都市と農山漁村を結ぶ共同の情報発信アンテナショップなどの設置（ふるさと回帰支援コーナー）

地域におけるワンストップ情報支援センターの設置

「二地域居住」促進などへの取組み・支援の状況

【国の取組み】

- 国土交通省国土計画局「二地域居住」の意義とその戦略的支援策の構想（2005年3月）。
- 国土交通省国土計画局「地方公共団体（市区町村）等に関わるインターネット住民等の「情報交流人口」の実態調査報告書」（2005年4月）。
- 官房副長官、農林水産省、国土交通省など関係省庁（8省庁）の副大臣で作る「都市と農山漁村の共生・対立に関するプロジェクトチーム」報告書において、「二地域居住」についても言及（2005年7月）。
- 国土交通省国土計画局「異質文化交流と日本の活力に関する研究会報告書」（2005年10月）。

【都道府県の取組み】

- 北海道「首都圏からの北海道への移住に関する意識調査」を実施（2005年3月）。
- 福島県・茨城県・栃木県：21世紀FIT構想推進協議会において「二地域居住」促進のための専門の部会を設置（2005年10月）し、検討中。
- 新潟県：中山間地域活性化のための「いしがた田舎暮らし推進協議会」を設立（2005年5月）し、活動中。
- 高知県：「NPO法人高知県ふるさと回帰センター」を設立（2005年6月）し、活動中。
- 宮崎県：「大都市圏から地方への人材移転を促進するための制度の創設」を要望（2005年6月）。

【NPO・民間の取組み】

- NPO法人ふるさと回帰支援センター。「ふるさと暮らし情報センター」を銀座に開設（2005年4月）。「ふるさと回帰フェア2005」を開催（2005年9月）。
- 株式会社JTB：「二地域居住」のビジネスモデルについて検討中。

【新潟県】

中山間地域の活性化を図るため、特区等の規制緩和や体験交流の拡大を活用した「仕事おこし」の策を講じて、地域復興・再生に取組む人材を育成し、新規就業者等の受け入れ、その促進などを図るため「いしがた田舎暮らし推進協議会」を設立し、事業を展開している。

【福島県】

「週末田舎暮らし」、「二地域居住」の促進や都市圏の通勤者を地域の活性化に活用するため、「第二の故郷ふくい定住促進事業—あなたの田舎に立候補します—」を立ち上げた。また、県が主催した市町村との協議会などを開催している。

【兵庫県八千代町】

源在型市民農園（クラインガルテン）を整備し、神戸、大阪の都市住民が週末に菜園づくりなどの「農」を楽しむための生活を提供している。

【高知県】

移住希望者を対象とした農林漁業研修や不動産情報提供などを通じて、都市生活者の「ふるさと回帰」を支援するためNPO法人「高知県ふるさと回帰支援センター」を設立した。

【鹿児島県南洲市】

定住を目指した移住希望者のための体験型宿泊施設の整備、ロングステイ（中・長期滞在）、オースン、民間人口等の拡大に向けた取組みを実施している。

【北海道士幌町】

花材産出を促す「イノムリソート」土壌づくりによる定住・二地域居住促進事業が内閣官房都市再生本部の2005年度全国都市再生モデル調査事業で採択された。

【福島県泉崎村】

村の分譲地の300㎡以上購入者に、通勤費相当額を、3年間最大300万円を限度に村が助成している。また、情報交流人口へ取組みとして「お村民」も開催している。

【福島県、茨城県、栃木県】

三県でつくる21世紀FIT構想推進協議会は、構想実現に向けた新構想検討部会を設置し、FIT圏域で都市と農村を往來する「二地域居住」の推進について検討している。

【長野県龍岡市】

定住を目指した田舎暮らしを体験してみたい人のために、農業従事者らに泊まるための田舎暮らし体験などの豊富なメニューを創りだす。インターネット住民「農山回帰倶楽部の花大使」、「少しだけいいやま」、「しづかいいやま」、「たっぴいいやま」（長期滞在）、「すーっといいやま」（定住）」に取り組んでいる。

【神奈川県小田原市】

新たに小田原市民となる人を対象に、新制度導入のうち自己負担額の1/2（上限5万円）を補助を募集している。通勤区間：小田原駅から東京駅、葛川駅、静岡駅

と職業紹介などの実施  
 「インターネット住民」などの情報交流人口増加策の実施

3. 4つの人口（情報交流人口、交流人口、二地域居住人口、定住人口）の相互連関と相乗効果を意図した「地域計画」の策定促進

4. 情報通信技術（ICT）等の活用とコミュニティ・ビジネス等の促進

各種生活関連サービス機能の代替の促進  
 「特区」等規制緩和を活用した「新しい仕事」の開発

今後の検討課題

報告書でも指摘されているように「受入側の地元住民の意識や地域の慣習等の調査」などを踏まえた、より具体的な地方における「地域計画」の作成が期待されています。

また、「国土形成計画」策定のための国土審議会計画部会「ライフスタイル・生活専門委員会」（委員長：鬼頭 宏 上智大学経済学部教授）では、「働き方」を含めた「多様なライフスタイルを実現することが可能な社会システム」への転換のための検討を行っているところです。そうした「多選択社会」のライフスタイルを実現するため、その多様性のコンセプトとして、「多業」、「近居」、「二地域居住」を取り上げています。具体的な課題としては、情報通信ネットワーク、交通費、住民税などが上げられており、今後さらに検討を進めていく予定です（図2）。

なお、「国土交通省としては、最近の地

図2 「多業」「近居」「二地域居住」のイメージ図



域における「二地域居住」に対する取組みを再整理するとともに、「国土審議会」における調査審議を踏まえ、関係省庁等とも協力しながら、上述した施策の具体化に取り組んでまいります。

## 都市と農山漁村の「二地域居住」への提言

多様なライフスタイルを求めて

目次

- 第1章 「二地域居住」の意義とその戦略的支援策の構想
1. 「二地域居住」の意義と新しい地域社会・国民生活
  2. 戦略的支援策の構想
  3. 具体的な施策の方向
  4. 構想に沿った工程表（主要課題）と役割分担案
  5. 「二住生活社会」における地域社会・国民生活の姿

3. 「二地域居住人口」の現状推計と「潜在二地域居住人口」の算出
4. 「二地域居住人口」の将来イメージ
5. 都市住民アンケート調査結果の分析

第3章 「二地域居住」に関する個別事例

- 第2章 「二地域居住」に対する都市住民アンケート調査結果と「二地域居住人口」の現状推計及び将来イメージについて

参考資料

- ・舞鶴市における二地域居住人口増加の経済効果
- ・「二住生活社会」における地域社会・国民生活の未来像
- ・地方公共団体（市区町村）等に係るインターネット住民等の「情報交流人口」の実態調査結果について
- ・都市と農山漁村の「二地域居住」シンポジウム
- ・委員名簿・研究会開催状況

1. 「二地域居住」に関する定義
2. 「二地域居住人口」の現状推計と「潜在二地域居住人口」の算出方法

TEL : 03-3503-7427 FAX : 03-3503-7429 E-mail : info@kok.or.jp



ふるさと回帰支援センター  
 理事長・作家

立松 和平

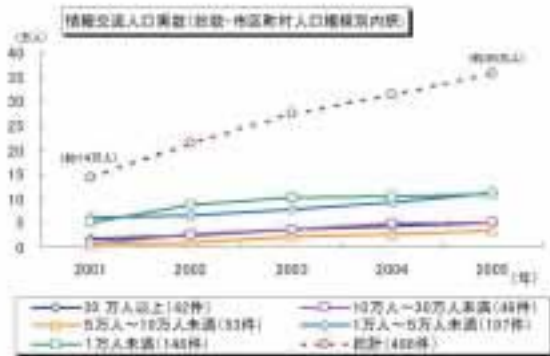
東京の繁華街の若者たちの大雑踏と、老人ばかりが数えるほど見える過疎地の農山漁村と、極端なコントラストで塗り分けられているこの国は、いったいどこに向かおうとしているのでしょうか。我々の「ふるさと回帰支援センター」では、一人一人の生き方を、もっと多様で豊かなものにできないか考えているところです。

監修 国土交通省 国土計画局  
 編集・発行 財団法人 国土計画協会

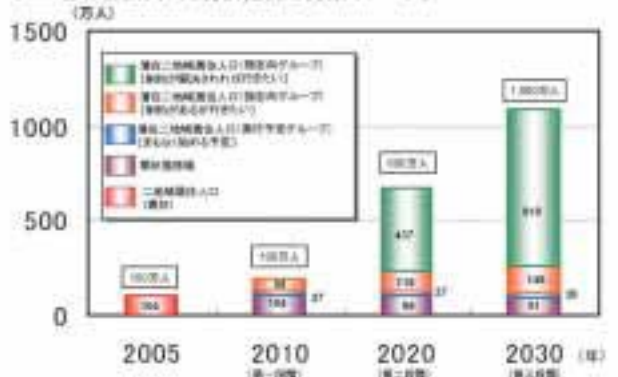
# 4つの人口 (情報交流人口、交流人口、二地域居住人口、定住人口) ～「一人4地域人(複属地域人)社会」～

- 情報交流人口** 自地域外に居住する人に対して、何らかの情報提供サービスを行う等、「情報交流」を行っている「登録者人口」
- 交流人口** 観光者等の一時的・短期滞在からなる人口
- 二地域居住人口** 都市住民が年間で一ヶ月以上の中長期、あるいは定期的・反復的に、農山漁村等の同一地域に滞在する「二地域居住」者からなる人口

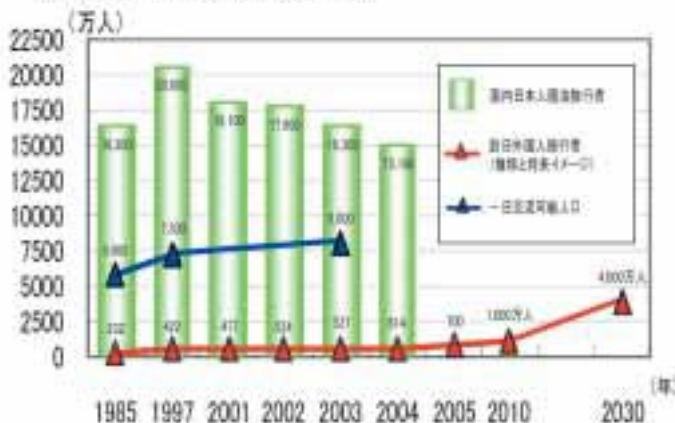
1. 情報交流人口 (推移(実数))



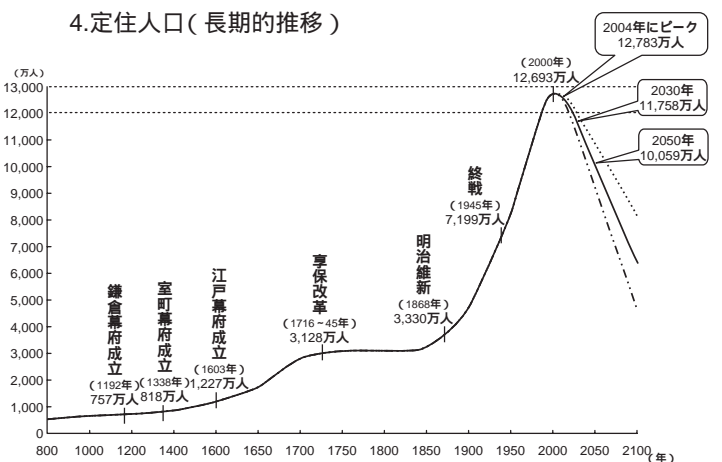
3. 二地域居住人口 (現状推計と将来イメージ)



2. 交流人口 (推移と将来イメージ)



4. 定住人口 (長期的推移)



	日本人	外国人
<b>情報交流人口<sup>*1</sup></b>	<b>約35万人 (2005)</b> (出典)平成16年度国土交通省調査より	-
<b>交流人口</b>	<b>約1億5100万人 (2004)<sup>*2</sup></b> (出典)国土交通省「観光白書」より	<b>約673万人 (2005)</b> (出典)国土交通省「観光白書」より
<b>二地域居住人口</b>	<b>約100万人 (2005)</b> (出典)平成16年度国土交通省調査より	<b>約2.4万人 (2004)</b> (滞在型の異質文化交流人口 <sup>*3</sup> )
<b>定住人口</b>	<b>約1億2776万人 (2005)</b> (出典)総務省国勢調査(要計表による人口)より	<b>約130万人 (2004)</b> (出典)法務省在留外国人統計より【永住者等】 日本人定住人口の内数

\*1 情報交流人口とは：「自地域外(自市町村外)に居住する人に対して、何らかの情報提供サービスを行う等、『情報交流』を行っている『登録者人口』と定義している。

\*2 国民の国内宿泊旅行者数(延べ数)を置いている。

\*3 滞在型の異質文化交流人口とは：「在留外国人統計」の中で、「教授」、「芸術」、「研究」、「教育」、「文化活動」として登録されている人口と定義している。なお、外国人の二地域居住人口としては、これ以外に「留学生」の約13万人、「ワーキングホリデイ人口」の約3600人などがある。

# 寄稿

## ムラから「二地域居住」をみる



民俗学者  
旅の文化研究所長  
神崎 宣武

「教授は、最近の日本人が筆を使いたがらないのが不思議でならない、という。ページをめくってみると、なるほど、ほぼ九割方がペン字である。それもボールペンでの横書き。「学都ボンでの三日間を満喫した」とか「貴研究所の益々のご発展を祈る」という風なきまり文句をなぐり書いたものが少なくない。これでは、駅舎や民宿にみる落書帳と同じではないか。錚々たる学者や記者が名を連ねた芳名録がそのなのである。クライナー教授は、自分も半分日本人だと思っているので恥ずかしい、とまでいった。

雲南大学の尹招亭教授は、中国人と日本人は漢字を筆記することで親しい隣人でありえたのだが、といった。その関係を崩したのは、筆を捨てた日本人ではないかとまではいわなかったが、そう思っているに相違ない。でも、中国でも簡便な変体文字への移行が著しいではないか、と反論した。それに対して、尹教授は、私たちは毛筆を持ったときはきちんと旧文字を書きます、とピシヤリ。変体文字を一般的に用いるのは、辺境や貧困にあつて識字率の低かった人たちにまで漢字教育を拡大するためには有効な手段だったのだ、とも言葉を補足した。

筆で書こうがペンで書こうが、一文を添えようが添えまいが自由ではないか、という反論がある。むしろ、個人では自由である。しかし、日本人としての素養が、日本という国の姿勢が問われているのである。ここまで手書きの文字をながしるにしてよかつたかどうか。国家の、あるいは民族の近代化とは、利便性や効率性にひたすら走ることでよかつたかどうか。それを反省する時期にきているのではないか、と思えるのである。

\*

このような話題を呈したのは、「二地域居住」の問題も同様にとらえてよいのではないか、と思つからである。経済の高度成長期、向都離村の現象が続いた。都会に

人も富もがたよつたかたちで高度成長がなつた。日本の近代化とは、特に戦後の近代化とは、工業化であり情報化であつた、と一般にはいう。しかし、実態としてはいびつなまでの都市化というのがふさわしい。その都市化とは、ただの人口集中だけではない。都市が中心のいや都市が至上の指向や思想が人ひとを支配するようになった、ということなのだ。いいかえるならば、農山漁村がながしるにされがちであつた、といつことなのだ。一方に盲目的にまで勝たず、一方を自虐的なまでにはふる。つまり、二者択一のちからがそこにはたらいた。印字があれば筆字は不要、という傾向は、都市が便利で田舎が不便という傾向と同じではないか。なぜ、両方のよさを認めて、両方が共存できる柔軟な教育や施策が支持されなかつたのか、いまさらいってもせんないことではある。

しかし、確かにその「いびつなかたち」を是正しなくてはならない時代がきているのだ。「二地域居住」の実現も、そうした過剰なまでの近代化への反省からなされなくてはならないように思えるのだ。

ということは、都市の論理だけでこれを進めてはならないのである。確かに今年からはじまる団塊世代の大量定年とその対象者の活用という命題がある。しかし、それはそれとして、それによつていかにして農山漁村が潤うか、という側面が論じられなくてはならない。現在のところ、まだそれが十分でないように、私は思う。農山漁村からの需要も十分ではない。それを補わないかぎり、「二地域居住」構想をすすめるわけにはいかないのではないか。これは、「二地域居住」構想に反対する立場ではない。国（国土交通省）としては、構想を投げかけるだけでよいのかもしれない。あとは、県なり市町村がそれをどう現実的にとらえて受け入れの体制を整えるか、それにゆだねるのもよい。事実、例え

「二地域居住」という言葉が、少しずつ認知されるようになってきた。これまでになかつた斬新な構想である。ただの標語にとどまらないことを、切に願望する。例えば、我が国の近代化は、この一世紀の間にさまざまなところで、「いびつなかたち」をつくつてきた。例えば、近年のことでは、ワープロやメール通信によって手紙を書く習慣が後退した。特に、毛筆の扱いが大きく後退した。

昨年の雲南大学（中国）でのこと。人類学研究センター長室で芳名録への記帳を求められた。筆で書くかペンで書くかが試されることになる。迷わず筆を選んだ。といつのは、前年にもボン大学（ドイツ）で同様の体験をしていたからだ。

ボン大学のJ・クライナー教授とは親しい関係にあるところから、一ページ全部を使つての墨書をごわれた。こつた場合は、それなりに応じるしかない。クライナ

はく最近、北海道でその動きができてきている、と聞く結構なことである。

しかし、となおくどくいつておきたい。「二地域居住」構想は、「ムラの再生」構想でもあるのだ。この場合のムラには、またさまざまな単位がある。一律にとらえるわけにはいかないが、行政的な区分よりも文化的な共有地域（本来のコミュニティ）とみておこう。いちど関係者が集まって、そこに重点をおいて論じる機会を設けてもよろしいのではあるまいか。そこからでる対策を、さらに具体的に講じてもよろしいのではあるまいか。

\*

あくまでも私案であるが、まずはムラの出身者、ムラからの離脱者の回帰を期待すべきではあるまいか。

例えば、短時的ではあるが、そこではすでに「二地域居住」が進んでいる。老いた親を子どもたちが時折に通って面倒をみている事例が少なからずあるのである。ところが、彼ら（子どもたち）の大半は、ムラとの接触が薄いのである。データを求められると手だてに困るが、地方を巡り歩いていると、そうした事例を目のあたりにすることがある。

ところが、彼らは、親がいなくなってしまうと、ほとんどムラに寄りつかなくなってしまうのだ。ムラ社会への連帯感が薄ければしかたないこと、といってしまえばそれまでだ。だが、せつかくのつながりを絶つことは、いかにももつたないことである。

彼らが往反をしている間に、何らかの対策がとれないものか。親がいなくなっても、何人かは郷里につながる対策がとれないものか。自分の郷里を捨てて他の田舎に代替地を求める。その土地の出身者を頼らず不特定な都市住民の移住を求める。むろん、そうした例があってもよい。が、いかにも効率が悪い。郷里をもっている都会生活者が多いのであるから、双方がその関係を見直す必



中世夢が原の「大神楽」では、テーマを定めて国際交流も行なわれるようになった。

要があるだろう。というの

は、私自身の経験からしてもそんなのである。

私は、若

た。神楽や星座をテーマとしたイベントも盛んになった。もちろん、町や県などの行政力に負つところも大きかった。が、例えば町当局は、町づくりの基本構想の設定については、私たち識者グループにおおむね任せしてくれたのだ。官と民がつまくらんで町づくりがなった、といえる。その結果、山陽新聞の調査によると、平成十年度の時点で、「美星町」の名前は、岡山県下では倉敷に次いでよく知られるようになったのである。

私が郷里で果たした役目は、たかがしれている。だが、たぶん、私が往反することで、同級生やその前後の仲間たちが連帯感を強めていったであろうことは事実なのである。

言葉をかえれば、私は、町当局にも同級生にもつまく使われた、ということになる。それは、私にとっては、身体的にも金銭的にも難儀なことであったが、気分的には充実してしあわせなことであった。

これは、特殊な事例かもしれない。だが、ムラに育てられた者は、できるところでムラに何かを返すのが望ましい。現在では流行らない考え方であることは、十分に承知している。しかし、そうした出身者の「愛郷心」がなくては、多くの農山漁村の再生はならないであろう。それに、都会では埋没してしまふ知識や技術もムラでは活かせることもあるのだ。そのことをどう評価して支援していくか、「二地域居住」の行く先も、ひとつには出身者のムラ回帰の成否にある、といいたいのである。

プロフィール

1944年岡山県生まれ。現在、「旅の文化研究所」所長、日本民俗学会会員、文化庁文化審議会専門委員、東京農業大学客員教授などをとめる。岡山県宇佐八幡神社宮司でもある。

著書に、『盛り場の民俗史』（岩波新書）、『観光民俗学への旅』（河出書房新社）、『うつつわ』を食らう、日本人と食事の文化』（NHKブックス）、『江戸の旅文化』（岩波新書）、『まじりの食文化』（角川選書）などがある。

# 寄稿

## ライフスタイルの多様化と旅行業界の新たな役割



(株)ジェイティーピー  
常務取締役  
しみず しんいち  
清水 慎一

「査」によりさらに明らかになる。この調査によれば、7割近くの旅行者が「効率的に多くの地域を訪問するより1箇所か2箇所にのんびり滞在したい」と思い、旅先では「特別な料理より地元の人が普段利用するようなレストランで食事をしたりする」ことを希望し、「ブランド品より地元の人が使う日用品や雑貨をお土産で買いたい」と考えている。

このように旅行が物見遊山の金銭消費ではなく地域との交流を楽しむ時間消費に変わってきた。これは「観光から交流へ」という動きと見ることができよう。

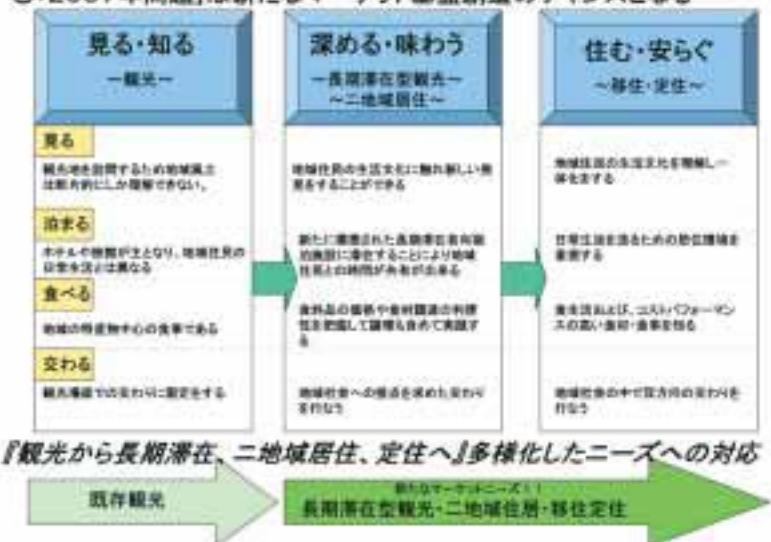
### 「交流」から「二地域居住」、「移住」へ

「団塊の世代」が、2007年から定年退職を迎え、豊富な時間とカネを手に入れると、彼らは一気に地域との「交流」の主役に躍り出るだろうと予想されている。この結果、「観光から交流へ」という動きは、700万人近いシニア層の誕生により量的に拡大するだけではなく、質的にも大きく変わってくる。高度成長期を全力で駆け抜け、常に時代をリードしてきた彼らが、企業からの退職を契機に等身大の世界を求めて、「生きがい探し」、「ふるさと探し」の旅にでると、もともと知的探究心と自立心が旺盛なだけに、地域との一過性の交流だけでは満足せず、地域に根ざした継続的でより深い交流を求めようになるからである。

このような動きは、都市住民を中心としたシニア層が農業、地場産業に継続的な関わりを持ちながら地方に住むという「二地域居住」のライフスタイルとして結実する。

JTBが、2004年3月に北海道庁の委託を受け首都圏を中心としたシニア層を対象に実施した「北海道への移住に関する意識調査」では、7割近い人が「移住したい」、「季節ごとに別のところに住んでみたい」と回答している。

○「2007年問題」は新たなマーケット基盤創造のチャンスとなる



### 多様なライフスタイルを実現する地域の動き

このように、時間消費を中心とした「交流」、「移住」に対するニーズはすでに顕在化しており、「団塊の世代」の退職を契機として、地域との「交流」は、「二地域居住」、更には「移住」へと進んでいくのである。

「二地域居住」などライフスタイルの多様化の動きは、それを積極的に受け入れようとする地域の動きと共鳴して全国的にも大きなうねりになりつつある。

それは地域における人口減少と高齢化の急激な進展と密接な関連がある。すなわち、多くの地域で定住人口を重視した地域経営が破綻する一方、頼みの綱であった公共投資や地域外産業が、財政の逼迫や産業構造の変化により機能しにくくなったために、観光を含む交流居住の

### 「観光から交流」へ

旅行者の動向は、国内旅行・海外旅行を問わずここ数年急激に変化してきた。(財)日本交通公社が毎年調査している「旅行者動向」によれば、国内旅行における団体のシェアは9%にすぎず、夫婦、友人、家族を中心とした個人旅行は完全に定着した。また、旅行内容は「十人十色」どころか「ひとり十色」で、同じ人が時には単独で格安な旅行をし、時には夫婦で豪華な旅館でゆったり過ごすなど、時と目的に応じて使い分けている。

このような「団体から個人へ」、「個人旅行の多様化」という最近の旅行者の動向は、(株)ツーリズム・マーケティング研究所の「希望する旅行スタイルに関する調

拡大により地域の生き残りを図ろうとしているからである。ここ数年多くの地域で「観光」や「交流」が地域にもたらす経済効果を算出し、地域経営におけるその重要性を認識するとともに、観光客、交流客の受入に地域をあげて積極的に取り組んできた。

しかし、「観光から交流、滞在へ」といった「二地域居住」の新しい動きの中では、これまでの一過性の観光客や交流客を前提にした受入体制の考え方は見直さざるを得ない。今後は、農林業や地場産業への地域外からの参入、都市住民の移住などを前提にした地方における多様な暮らし方について、都市住民とともに地域づくりをするという「共生」の観念に立つたオープンな発想と仕組みづくりが求められる。

この仕組みを軌道に乗せることにより、地方への人の流れは量的にも質的にも一気に拡大・変容する。団塊の世代が退職する今後数年間は、地域にとっていわば最後の好機であるといえる。

### ライフスタイルの多様化と旅行業界の対応

旅行業界は新しい動きにどのように対応しようとしているだろうか。

大量仕入れ大量販売により80年代、90年代の旅行の高度成長期を十分享受してきた旅行業界は、「交流」に象徴される個人の多様なニーズに翻弄され、ここ数年苦戦を強いられている。

さらに、都市住民が田舎の生活とのふれあいに生きがいを求めて、田舎に滞在して農業を体験し、「地産地消」を自ら実践するなどのライフスタイルの変化は、「一泊一食」料金を基本に構成されてきた今までの国内旅行の概念を根底から覆す。個人旅行化と多様化で今までの経営を根本から見直さざるを得なくなつた旅行業界が、更に泊食分離を伴った長期の滞在型旅行や「二地域居住」

などのライフスタイルの変化にどう対応していくが正念場といっても過言ではない。

このようなライフスタイルの多様化に対応するために、JTBでは本年の4月には、地域別、機能別分社化を柱としたグループ経営体制への移行を実施し、地域に根ざした人々の移動、交流を地域やマーケットごとの実情に応じ、きめ細かくサポートする体制をつくることとした。これにより、「総合旅行産業」から「交流文化産業」への転換を図る予定である。最近の営業施策の一部をご紹介します。

#### 「ロングステイ」プログラムの営業開始

2週間以上の「ロングステイ」を希望されるお客様に対し、単なる航空券やホテルの手配だけではなく、下見ツアーの企画販売、現地での滞在プログラムや長期滞在施設の紹介、留守宅のケア等トータルでサポートする専門窓口を、昨年10月に東京都内に開設した。

#### シニアサマーカレッジの開設

夏休みで使用されていない地方国立大学の施設を活用して、50歳以上を対象に2週間のスクールを開設。全国から公募した参加者は、地域の旅館等に滞在し、平日の昼間は大学教授や地元の講師から地域の歴史や自然など地域固有のテーマを勉強し、週末は自由に地域を旅したり、地域の夜の生活を楽しんだりする。知識や史料、人材の宝庫でありながら十分に活用されてこなかった地方の国立大学を地域住民と地域外の人を結びつける場として位置づける試みでもある。

#### 「移住・定住」の受入体制づくりのサポート

前述のように昨年度の移住等の意向調査を踏まえ、「北の大地への移住促進事業」を積極的に進める北海道庁や道内市町村とともに、「北海道長期滞在型体験モニター事業」を実施している。

#### 「新しい地域戦略とビジネスモデルに関する研究会」

「二地域居住」については、問題意識や意欲はあるも

の具体的な取組み策に悩んでいる自治体や地域も多い。そこで各地の事例を研究しながら、最終的に参加地域共通のプラットフォームを作ることを目的に、昨年10月に日本総研と共同で設立した。

### 旅行業界の新たな役割と価値の創出

旅行業界は長年、お客様と旅館や地域をつなぐ役割を果たしてきており、マーケティング、情報収集・発信企画、販売などの全国ネットの仕組みなど、多様な人材とともに十分な蓄積を有している。

これらを活かして「二地域居住」など多様なライフスタイルの実現を進める地域と歩調を合わせて、地域と都市住民などの交流を媒介し、滞在、移住など新たなビジネスモデルを具体的な形にするコーディネーター役になることが旅行業界に求められる。それによって、市場（お客様）と地域にとって、新たな価値を創出することができる。

このような観点から、JTBでは前項の「新しい地域戦略とビジネスモデルに関する研究会」なども含め、「長期滞在に適した宿泊施設の情報提供」、「生活体験情報の発信」、「人材を農業等の地域の産業で活用するためのマッチングシステムの構築」、「現地での民間コーディネーター組織の確立」などの課題解決に積極的に取り組むことにしている。

#### プロフィール

東京大学法学部卒。JR東日本取締役営業部長、取締役仙台支社長を歴任。仙台においては日本観光協会東北支部長を兼務。平成16年6月から㈱ジェイティービー常務取締役。現在、国土交通省国土基盤専門委員会委員、東京都観光事業審議会委員、全国産業観光推進協議会理事等。

## 二地域居住に向けた魅力ある農村づくりに向けて

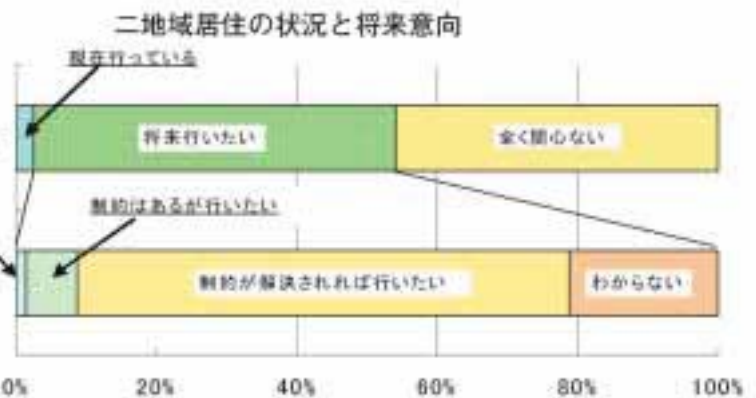
農林水産省 農村振興局 農村政策課

### 二地域居住に向けて農村に求められるもの

近年、二地域居住に向けた都市住民の関心が高まっております。平成13年度に総務省が行ったアンケートによれば、約半数の方が「平日は都会で、休日は田舎で」暮らしたいとの意向があるとの結果がでています。

しかしながら、平成16年に国土交通省が行ったアンケート結果では、将来的に二地域居住を将来行いたいとする層であっても、「まもなく始める予定」及び「制約はあるが行いたい」とする層は1割にも満たず、「制約が解決されれば行いたい」とする層が大半を占めていることが明らかになっており、都市住民が二地域居住を判断するためにはまだまだハードルが高いことも現実のようです。

このような社会情勢を踏まえ、二地域居住に対する二



資料：国土交通省「二地域居住に関する都市住民アンケート調査」(平成16年度)

ーズをより良い形で満たしていくためにも、都市と農村の橋渡しをしっかりと行い、二地域居住への制約要因を解消していくとともに、都市での生活にはない満足感を得られるような、魅力ある農村づくりをしていくことが必要となっています。

### 農村の情報の積極的な発信と受入体制の整備

二地域居住の障害となる制約としてはさまざまなものがありますが、農村側の問題点として、農村での生活に関する

る情報提供・相談体制が不十分であることが挙げられます。インターネット等である程度情報は収集できるものの、都市住民が二地域居住を判断するために必要な情報はまだまだ不足しており、農村での生活のリズムや空き家や生活関連施設に関する詳細な情報等、農村で生活を行う上で必要な生きた情報を都市住民に提供することも、現地での相談体制を充実させていくことが求められています。

また、都市と農村との共生・対流を促進し、農村の活性化を図る観点からも、都市からの住民が地域コミュニティと融和し、互いに補い合っていくことも重要です。農村での居住を志向する層には、農作業や地域の伝統行事への参加など、地域の農業者等と一体となって活動を行うことを希望する方も少なくなく、このような活動を通じて都市住民と地域の住民の一体感が醸成されることを期待されますが、外部からの住民がこれらの活動にスムーズに参加できるように体制整備については十分とはいえない部分があり、今後の課題となっています。

特に、間もなく定年を迎える団塊の世代については、その4割がふるさと志向があるとも言われており、これらをターゲットにしつつ、早急に施策を展開することが必要と考えています。

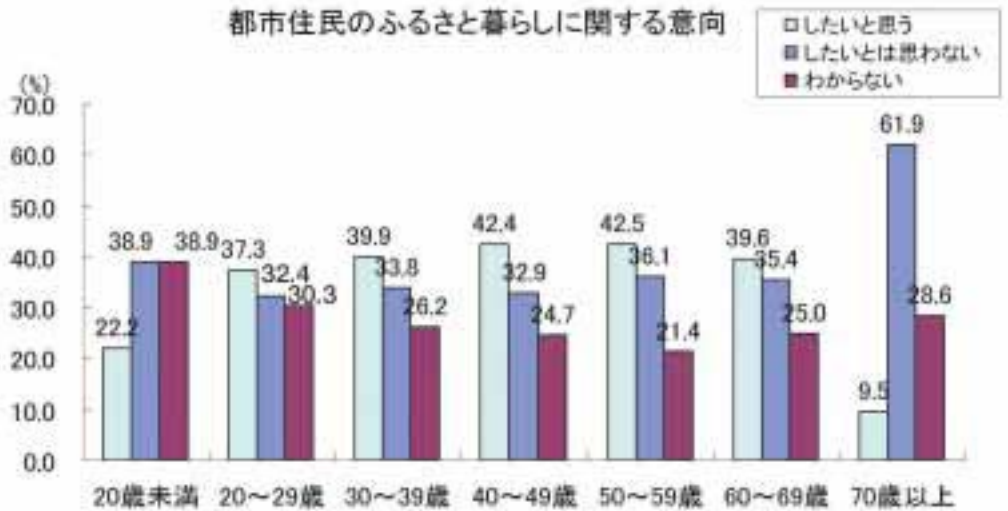
団塊の世代も含め、定年退職を一つの契機として二地域居住を検討している方も多数いるため、定年前の準備段階から丁寧なサポートを行うことを旨としつつ、さまざまなアプローチで二地域居住を推進していくこととしていますが、ここでは農林水産省が実施している2つの施策を紹介したいと思います。



**グリーン・ツーリズム等の振興による都市・農村交流の推進**

実際に農村を訪問し、そこでの生活を体験してもらった滞在型グリーン・ツーリズムは農村生活の実情を敏感に感じてもらったことができたという点で、二地域居住の前段階として格好のツールであり、その振興を図ることが重要と考えています。

都市住民のふるさと暮らしに関する意向



資料：「都市生活者に対するふるさと帰帰・循環運動に関するアンケート調査」  
(特定非営利法人100万人のふるさと帰帰・循環運動・支援センター)

**良好な農村の景観づくりに向けた取組み**

豊かな自然とこれに調和した農村の景観は、都市住民にとって農村の大きな魅力の一つであり、美しい農村づくりを推進することは農村生活のメリットの向上につながるものといえます。

このため、農林水産省では、滞在型市民農園等の施設整備を進めるとともに、グリーン・ツーリズムの振興に必要な調査・分析、普及や取組みの中心となる人材の育成確保に対する支援を実施することとしています。なお、平成17年9月に改正特定農地貸付法が施行され、農業者はもちろんのこと、企業やNPO法人なども市民農園を開設することができるようになり、本制度を活用して市民農園の整備が広がることを期待するところです。

**NPO法人等を活用した農村コミュニティの活性化**

従来、地方自治体が中心となって、地域対策が行われてきたところですが、現在、NPO法人等による空き家バンクの構築、定住アドバイザーの設置など新たな動きが見られており、これら多様な主体の参画による取組みをさらに加速していくことが重要です。

また、地域の伝統行事、地域の特産品を活かしたコミュニティビジネス等の地域活動に参加できるよう、体制整備を行い、これらの活動を通じて都市住民と従来からの住民との融和を図ることも求められています。

このため、農林水産省では、平成18年度から新たな制度を創出し、これらのNPO法人等による農村コミュニティの活性化のための活動を支援していく予定です。

このため、農林水産省では、棚田等を含む農村特有の良好な景観の形成を推進することとし、景観に配慮した施設の整備や、景観農業振興地域整備計画の策定を通じて、景観と調和した農業的土地利用を誘導するなど計画的な土地利用を推進します。また、美しい農村景観づくりに向けた地域活動を推奨していくため、コンクールの創設(平成17年度)やNPO等による農村景観保全活動等への支援の実施などにより、農村の豊かな自然環境の保全・再生を推進することとしています。



第2回オーライ！ニッポン大賞グランプリ受賞(兵庫県八千代町)

## 移住定住・二地域居住 都市と農村の交流

北海道 上士幌町 企画課

<http://www.town.kamishihoro.hokkaido.jp/>



### 上士幌町の概要

上士幌町は、北海道のほぼ中央、大雪山国立公園の東山麓に位置し、総面積の約76%を山林が占める自然豊かな町で、農林業と北海道遺産である旧国鉄上士幌線アーチ橋梁群や日本一広大な公共牧場のナイタイ高原牧場など地域資源を活用した観光業が基幹産業となっています。

### 「イムノリゾート上士幌構想」

平成16年度、総務省で新設された「地域再生マネージャ事業」に採択され、加森観光株式会社とマネージャ契約を結びました。その後、役場内のプロジェクトチームにおいて協議を重ね、健康・環境・観光（新3K）をキーワードにした「イムノリゾート上士幌構想」を策定しました。

この構想は、町全体の豊富な地域資源を活かした健康と癒しの観光プログラムを開発するとともに、その効果を科学的に検証しながら、地域資源について付加価値を

高め、都市と農村の共生と対流による地域活性化を図ろうとするもので、町・加森観光株式会社・北海道大学など「産・学・官」が協働し、プロジェクト体制を組んで推進しています。

平成17年3月には、スギ花粉で悩む方々を対象に4泊5日の「スギ花粉リトリート（疎開）ツアー・モニターツアー」を行いました。免疫バランスの血液検査や問診、森林浴スノーシューツアーや地元十勝の食材を中心としたプログラム食事など、地域資源を活かした「健康と癒し」のプログラムを提供しました。

「イムノリゾート」とは、「免疫保養地」という考え方で、アレルギーや花粉症は偏った免疫バランスによって発症します。「環境」・「食」・「ストレス」のバランスを整えることによって、免疫バランスを是正し、健全にするという意味をこめた造語です。



### 北海道「北の大地への移住促進事業」に採択

北海道が平成16年度から実施している団塊の世代をターゲットにした「北の大地への移住促進事業」では、本町もパートナー市町村として14自治体の一つとして選ばれ、既に首都圏を中心としたプロモーションや移住促進戦略会議による支援を受けているほか、移住ビジネス創出に向けた実証実験として、本町を舞台に長期滞在型生活体験モニターツアーが実施されます。

### 2005年度全国都市再生モデル調査事業に採択

内閣官房都市再生本部の2005年度全国都市再生モデル事業に本町の「イムノリゾート上士幌づくり」による定住・二地域居住促進事業が採択されました。

本調査は、移住者のライフスタイルへの対応や段階的な移住促進のために季節限定の移住として主に首都圏をターゲットにした二地域居住を促進する方針について検討するものです。

二地域居住のための健康と癒しの観光プログラムの開発、受け入れ基盤づくり等を検討し、ランドデザイン及び行動計画の作成を行います。

### スロータウン 都市と農村の交流

本町は、農業や観光を中心とする農村型の地域であり、都市を中心とするスピード社会の対極にある地域の個性や特性を活かした手間隙を惜しまず安全や本物を追求するスロー社会を目指し、都市との対流を生むことが町の活性化の戦略であると考えます。

この考えに基づき、「イムノリゾート上士幌構想」を軸として、地域資源を再認識し、上士幌町からできることを再確認しながら、上士幌ブランドを都市へ発信していきます。そうした中、移住定住や二地域居住を通じて、都市との交流を活発にし、滞在人口を増やすことによって、町が元気になるものと考えています。



**FIT（フィット）地域とは**  
福島（F）・茨城（I）・栃木（T）の3県では、県際地域を中心として、交通・情報・産業・文化・観光など多様な分野での連携・交流を図り、広域的な地域づくりを目指す21世紀FIT構想を策定しています。この構想の対象圏域を「FIT地域」と呼び、県、圏域内市町村、産業界や学界で構成する協議会を設立し、構想を推進しています。

# 紹介

## 都市とFIT地域の交流・二地域居住の促進に向けた取組み

21世紀FIT構想推進協議会



<http://business2.plala.or.jp/fit21/index.html>

### 取組みの背景とねらい

21世紀FIT構想による広域的な地域づくりについては、これまで広域連携のもと、交通基盤や教育・文化施設の整備が着実に進むなど、ある程度の成果を収めてきました。しかし、本格的な人口減少社会の到来など社会経済情勢が劇的に変化しつつある中で、今後、地域の活力を維持・発展させていくためには、これまで以上に広域連携を図ることが重要となっていることから、FIT地域にとっては、これまで整備してきた施設や、地域の優れた資源を十分活用し、産・学・官はもとより、地域住民やボランティア団体などさまざまな主体が、より一層連携して地域づくりに取り組んでいくことが必要であると考えています。

このため、当協議会においては、これまでの広域連携の実績を踏まえつつ、更に新しい視点からFIT地域の振興施策の方向について検討していくため、平成17年度に協議会内に「新構想検討部会」を設置し、さらに、団塊の世代の大量退職などに伴う都市住民の地方圏への居住ニーズの拡大が見込まれることなどを踏まえ、新構想検討部会の下に「都市とFIT地域の交流・二地域居住促進検討会」（以下「検討会」）を設け、FIT地域の特性を活かした交流・二地域居住促進に関する連携方策について、検討を行っています。

### 二地域居住に対するFIT地域の強み

国やNPO法人などによる都市住民への二地域居住あるいは田舎暮らし意向アンケート調査の結果によれば、都市住民のニーズとしては、自然環境を求めつつ、ある程度の都市的な利便性を求める傾向が浮かび上がっています。

FIT地域は、山間部から太平洋沿岸部を含む山・清流・海の多様な自然資源を有し、東京へ近接しているという利点があるとともに、高速交通網やさまざまな交流施設が整備されており、また、地域住民が主体となった多彩な交流体験事業も展開されているなど、都市住民のニーズに応えられる二地域居住地域として有望な地域であると考えています。

### 二地域居住推進の課題

これまでに3回検討会を開催してきましたが、FIT地域において二地域居住を進めるにあたり課題が見えてきています。

例えば、実際に都市住民が移り住んだものの、ライフスタイルの違いによって移住者・受入側双方が不満を抱えてしまつような地域コミュニケーションの課題があります。

また、FIT地域内の市町村がそれぞれに持っている多様な資源を都市とFIT地域の交流・二地域居住の魅力として活かすための広域連携のあり方なども課題となっています。

現在はまだ検討中ではありますが、今後、FIT地域が都市住民の多様な交流・二地域居住ニーズを満たすとともに、交流・二地域居住の推進により更に活性化していくものと考えています。

### 「都市とFIT地域の交流・二地域居住促進検討会」の概要

構成	学識経験者や代表市町村、受入側・移住側を代表する民間関係者（全8名）
検討期間	平成17年10月から平成18年度上期（全6回）
検討内容	FIT地域が目指す交流・二地域居住交流・二地域居住促進のための施策交流・二地域居住を活かした地域振興策
その他	FIT地域内の自治体や住民に対して交流・二地域居住に関する認知度、問題意識等についての調査を実施

# 紹介

## 新潟県中山間地域の「仕事おこし」による二地域居住・定住促進

にいがた田舎暮らし推進協議会



<http://www.chiiki.pref.niigata.jp/yamasato/inakagurashikyougikai/>

### 地域の現状と取組みの目的

新潟県の中山間地域は、県土の7割強の面積を占める広大な地域で、近年では、過疎・高齢化の進展による農業の担い手が減少し、耕作放棄地・遊休農地が増加傾向にあります。また、新規定住者が既存産業への就業で生計をたてるのが困難な状況にあり、地域の活力が低下しています。

中山間地域の活性化を図るため、旧東頸城郡をモデル地域として、体験交流の拡大や、構造改革特区などの規制緩和を活用した「仕事おこし」の実践を通して、地域振興・再生に取り組み人材を育成し、二地域居住希望者や移住希望者の受入を促進することとしました。

### 協議会の組織と運営体制

協議会は、民間事業者やNPO法人などの地域住民が中心となり、新潟を応援する都市生活者及び行政で組織し、平成17年5月に設立しました。



協議会の運営は、企画推進委員会で具体的な取組みの企画立案を行い、地域の事業実施者や事業支援者が中心となって行っています。

### 二地域居住・定住促進に向けた取組み概要

二地域居住・定住促進の取組みとして、地域に根ざした「どぶろく」製造、農家民宿の経営など「仕事」の拡充、空き家・遊休農地を活用した新規定住者等の受入体制づくり、人・モノ・情報の流れをつくる都市との結びつき強化を3つの柱に取組みを行っています。

#### (1) 地域に根ざした「仕事」の拡充

「仕事」の拡充では、支援団体、研究機関を活用し、ビジネス化・ビジネス拡大についての研修会、産品価値見直しなど主要テーマごとの実践研究、誘客促進・有利販売による「仕事」の拡充・拡大を行っています。

#### (2) 新規定住者等の受入体制づくり

受入体制づくりでは、都市二丁ズの把握を行いながら田舎暮らし体験イベントによる受入試行、空き家・遊休農地など、田舎暮らしに必要な情報をワンストップで発信する支援体制の構築を、地域住民が中心となって行っています。

#### (3) 都市との結びつき強化

都市との結びつき強化では、人・モノ・情報などの相互交流による結びつきを強化するため、都市生活者との情報・意見交換、首都圏などでの情報発信を行っています。

#### 取組み状況と今後の方向性

これまでイベントなどに参加し、地域住民自ら地域の取組み紹介や地域特産品の紹介・販売を行うとともに、都市生活者を対象とした田舎暮らし体験を行うことで、地域のやる気が高まりつつあります。また、研修等の実施、参加により、地域の取組みの核となる人材の育成ができています。

今後は、地域の主体的な企画・運営による人材の育成と受入体制づくりをさらに進めるとともに、都市への情報発信を積極的に行い結びつきを強化し、二地域居住や移住希望者の受入による地域活性化を図っていくこととされています。



都市イベントでの田舎暮らし情報発信



田舎暮らし体験イベントでの情報交換

# 紹介

## 長野県飯山市の取組み

長野県 飯山市 商工観光課



飯山市ふるさと回帰支援センター <http://www.furusato-iiyama.net>

辺り一面に広がる菜の花畑、ブナの原生林、ゆつたりと蛇行する千曲川の流れ、四季の変化に富んだ田園風景と人情味豊かな風土の飯山市。当市ではこの豊かな自然を生かしたグリーン・ツーリズム事業を推進し、毎年首都圏を中心とした8000人ほどの子どもたちが農業・自然体験の現地学習に訪れていただいています。これまでに都市農村交流の舞台として取り組んできたことを基に、都会からのふるさと回帰に結び付けていきたいと考えています。

### 飯山市ふるさと回帰支援センターの取組み

飯山市では、100万人のふるさと回帰・循環運動を推進するNPOふるさと回帰支援センター（東京都・虎ノ門）と連携を図り、田舎暮らしを考える方の受入組織として、平成15年4月1日に飯山市ふるさと回帰支援センターを立ち上げました。センターは、市、議会、商工会議所、観光協会、農業協同組合、自治会などで構成さ

れています。

飯山市ふるさと回帰支援センターの特長は、情報発信と相談体制を行政が、農作業や田舎の不動産の案内など田舎暮らしの実践的なことは地元農協（JA北信州みゆきふるさと回帰支援センター）がそれぞれ受け持ち、都会の人たちが田舎暮らしを始めるまでのいろいろな条件整備を安心して相談いただける体制を整備しているところです。

情報発信・相談案内については、ホームページを通じて行うほか、東京都内において「ふるさと暮らしセミナー」を開催し、飯山での暮らしに関する情報や心構え、既に移住された方の体験談などを紹介しています。

また、飯山の風土、人柄、春夏秋冬それぞれの暮らしぶりを実際に体感いただくための企画「飯山まなび塾」を四季毎に年4回開催しています。2～3泊程度の期間で、季節に応じた暮らしに関する体験や農業体験、地域の方達との交流、空き家の物件見学などを行っています。

長期的に田舎暮らしを体験してみたい人には、20泊、100泊の農家民宿宿泊券と自由に耕作できる200㎡の畑を組み合わせた企画「ふるさとへの出発点」がおすすめです。これはJA北信州みゆきふるさと回帰支援センターが行っているもので、家族はもちろんのこと、友人や企業の福利厚生事業としてもご利用いただけます。

また、飯山に定住した都会の人たちが農作業を学ぶほか、副収入の確保対策として市内の営農類型の違う農家30戸の加入による「てんだい倶楽部」を設け、自分の都合に合わせて農業学習ができる体制を整えています。

この他に、現在飯山市では、豊富な森林資源を活かし、森林浴等の科学的・医学的根拠に基づく健康プログラムの提供をすべくシステム構築に取り組んでいます。都会生活での疲れを森林が持つ癒し効果でリフレッシュしていただけるものと思います。



また、全国商店街震災対策連絡協議会が実施している震災疎開パッケージでは、商店街が中心となり、震災時の受入先としての体制を整えると共に特産品などの提供等を通じ、地域間交流を推進しています。

さらに、インターネットを通じて飯山の旬の情報を提供しながら、遠く離れた飯山ファンとの繋がりを深める「飯山応援団菜の花大使」を行い、交流人口拡大に努めています。

この5年間で都会から飯山に定住された方は、30戸で80人ほどの皆さんがいます。その他にも二地域居住に当たる、平日は都会で過ごし週末は飯山で暮らししている週末滞在や、月間滞在、夏季滞在などの一時的滞在者も近年大きな伸びを見せています。定住された方々の北信州ふるさと倶楽部も結成され、30人ほどの皆さんが年に数回集まり田舎暮らしの意見交換や親睦会などを行うなど田舎暮らしを満喫しておられます。

田舎と都会ではライフスタイルが大きく違います。その中で、田舎暮らしの理想と現実の違いに戸惑われる方も多いかと思えます。飯山市ふるさと回帰支援センターでは、田舎のライフスタイルを事前に熟知していただいた上で、移住あるいは二地域居住といった「田舎暮らし」を成功させていただくためのサポートを心がけています。

## 新ふるさと創り ～都市と地方との交流～

和歌山県 農林水産部 新ふるさと推進課



稲刈り体験風景

<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/071200/mein.htm>

和歌山県は、本州最南の紀伊半島に位置し、高野・熊野に代表される世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」をはじめ多数の歴史・文化やラムサール条約に登録された「串本沿岸海域」など豊かな自然環境に恵まれた気候温暖な土地です。和歌山県では、この豊かな地域資源を活用し、都市と地方の交流・連携や地方への人口流動を起こす「新ふるさと創り」に取り組んでおり、いくつかの具体的事例を紹介します。

### 緑の雇用

近年、地方では、地域産業の衰退による過疎化・高齢化や地域活力の低下に悩み、都市では雇用形態の変化や新しいライフスタイルの模索により、地方での自己実現を目指す傾向もみられ、地方と都市を結びつける施策が求められています。和歌山県においても、山村地域における林業が衰退し、林業労働者の減少による森林の放置と荒廃が進むという状況でした。

このような問題を解決する手法として展開してきたのが「緑の雇用」事業です。この事業は、荒廃の進む森林

環境の整備を行うため、都会から新たに地域の担い手を受け入れ、山村地域の活性化を図るといふものです。平成14年度の事業開始から現在までに、県外から329名の方が「緑の雇用」事業に関わる仕事に就き、家族を含めると524名が県内に移り住まりました。学校等への入学者増加や地元の祭りへの参加などに結びつき、地域社会にとってもかけがえのない担い手となっています。

### 企業の森

「緑の雇用」事業の一環として展開しているのが、荒廃した森林を民間の力により整備する「企業の森」事業です。これは、環境貢献に関心の高い企業等に、森林の環境保全活動に参画してもらうものです。企業の社会的責任（CSR）という点からも積極的に環境保全に取り組もうとする企業が多くなっており、本事業への参画団体は、平成18年1月現在で16団体となっています。

日本たばこ産業株式会社（JT）の交流事例では、地域住民と協働した植栽以外にも、地元側から獅子舞の披露、それに対しJT側からは地元小・中学校にJT所属選手のサイン入りバレーボールが寄贈されました。また植栽活動後は地元の農作業や自然体験のメニューで交流を深めました。

### 田舎暮らしの提案

地域への人口流動として考えるのが、和歌山での田舎暮らし政策です。約700万人の「団塊の世代」の定年退職が、2年後から本格的に始まります。和歌山県では、この団塊の世代に、自然に囲まれた和歌山で第二の人生の生きがいを見つけてもらい、地域に受け入れる体制の整備を図っています。

平成17年の7月～10月にかけて農業・漁業体験や地元住民・イターン者との交流会等を通じ地域を知ってもらった「和歌山ほんもの田舎体験」を実施しました。参加者からは「イターン者の田舎暮らしの動機や生活の声」が聞け、参考になった、「色々な体験ができ、大満足」な

どの声を聞くことができました。今後は、このような意見を参考に、田舎暮らしや二地域居住を希望される方のために、住宅紹介や生きがい対策などのソフト的な支援の展開、受入窓口の一元化や地域団体と連携した受入体制を整備していきます。

併せて、遊休農地の増加している農村地域を企業と地域の協働活動により農地を有効活用し、農村地域の活性化などを目的とする「鄙（ひな）の夢農場」も推進する予定です。

現代は、個人が自分らしい生き方を探し求め住居も移動する時代になってきています。和歌山県は、心癒される地域資源を活用した施策を展開し、新しいライフスタイルを求める都市住民の「ふるさと」を目指しています。



JT社員と地元住民による植栽風景

紹介

NPO法人 高知県  
 ふるさと回帰支援センター  
 現状と今後の取組み

NPO法人 高知県ふるさと回帰支援センター  
 事務局長

まつもと のぶひろ  
 松本 信博  
 URL <http://www.kochi-furusatokaiki.jp/>  
 E-mail [info@kochi-furusatokaiki.jp](mailto:info@kochi-furusatokaiki.jp)  
 販売 <http://www.ja-shimanto.jp/>



NPO法人ふるさと回帰支援センターは、

都市と地方の交流

定年後地方で暮らしたい人の受入体制の整備・支援

都会よりも自然豊かな地方で暮らしたい若者のサ

ポート

を目的に設立された全国組織です。

高知県でも、2004年6月20日に、高知で田舎暮らしをオールサポートする組織を農協・森連・漁連・商工会・労働組合及び企業、個人で県本部を設立しました。設立後、各市町村単位の支部作りを進め、受入体制の充実を図っています。

高知県における意義

高知県は、高齢化と過疎化が進み、特に郡部においては、空き家・空き農地が増え、祭りを始め地域の共同作業もできかねる状態になりつつあります。

この状況は、逆に考えれば、田舎暮らしをしたいと思

っている都市生活者が、その希望をかなえることができるチャンスともいえます。また、生活費が少なくてすむことも魅力です。過疎の地域にとつては、UJエターン者によって空き家・空き農地が減り、人が増えて活気が出てくることは歓迎すべきことなのです。また、消費も増えるので、地産地消が進み第1次産業も潤い、地元の若者が地域に残れることにもつながるのです。

具体的な取組み

1 仁淀川町安居深谷では、ログハウス13棟を田舎暮らしの体験施設とし短期及び長期の滞在型住宅として用意し、また、森と水に関わった体験プログラムを整え都市と田舎の交流を進めています。



仁淀川町安居深谷ログハウス

2 高知で、短期・長期に関わらず農業実習をしたい方のために、県による農業実習を行っており、寮も完備し、格安で研修できます。また、一定期間研修し、将来高知で農業をしたい人のために、地域の農協と一緒に

になって、生産から販売にいたるまでサポートできる体制ができつつあります。住まいとして、現在、公共住宅及び企業の社宅などを確保しており、農地については、公共の施設ハウス及び畑や、民間の田畑など、地域の農協と協力して確保しつつあります。

3 高知ふるさと回帰支援センターでは、森と水に関わる諸団体と協力し、グリーンツーリズムの各種取組みも進めており、都市と地方との交流事業にも積極的な取組みを行っています。

地域別ふるさと回帰支援センター モデル



今後は、行政・農協・漁協・森組・商工会・労働組合・地域の企業・他のNPOとも協力して、「二地域居住」を含め、自然豊かな地方で豊かな暮らしをしたい人が暮らせるネットワークの構築を目指します。